

資料 6
令和元年度第 1 回 沖縄総合事務局 開発建設部 事業評価監視委員会

○一括審議の導入について

沖縄総合事務局開発建設部

事業評価審議の効率的な審議の導入【重点(個別)審議・要点(一括)審議】

○メリハリある審議(「進捗状況等に大きな変更が生じた事業」の審議の充実を図る。)
→ 全国的にも、より効率的審議をめざしているところ

事業評価対象事業

重点(個別)審議方式

(進捗状況等に大きな変更が生じた事業)

委員会において、十分な審議時間を確保して
審議の充実を図る

以下の項目に1つでも該当する事業

- (1) 事業計画が大きく変更された事業
- (2) 需要量等が大きく減少する事業
- (3) 事業費が大きく増加する事業
- (4) 事業進捗の予定が大きく変更される事業
- (5) その他の要因により進捗状況等に大きな変更が生じた事業

要点(一括)審議方式

(進捗状況等に大きな変更が生じていない事業)

「重点(個別)審議事業」要件から除外される事業について簡潔資料より、審議効率化を図る

- ① 事前確認では資料(従来型)にて説明し、審議区分を確認
※事前確認で「重点(個別)審議」の必要性を委員から指摘された場合は変更
 (「要点(一括)審議方式」
 →「重点(個別)審議方式」)
- ② 当日は、説明資料(別添様式)、知事等意見や事前収集した意見報告

審議方式区分の見直し <再評価>

委員会資料の変遷と今後のイメージ

重点(個別)審議

説明資料: 20頁程度
参考資料: 10～20頁程度

審議案件一覧表

重点(個別)審議 (効率化)

説明資料: 5頁程度
参考資料: 10～20頁程度

審議案件一覧表

要点(一括)審議 (令和元年度～)

説明資料: 1頁程度(短冊形式)
参考資料: 10～20頁程度

審議案件一覧表

説明資料

1. 目的・事業概要
(これまでの経緯・施設の利用状況等を含む)
2. 事業の進捗状況
3. 事業の効果・必要性
4. 対応方針(原案)

参考資料
(知事意見、原案等)

- ・分野により構成、資料、枚数が異なっていた。
- ・「重点審議」ほどではないが、複数枚の説明資料となっていた

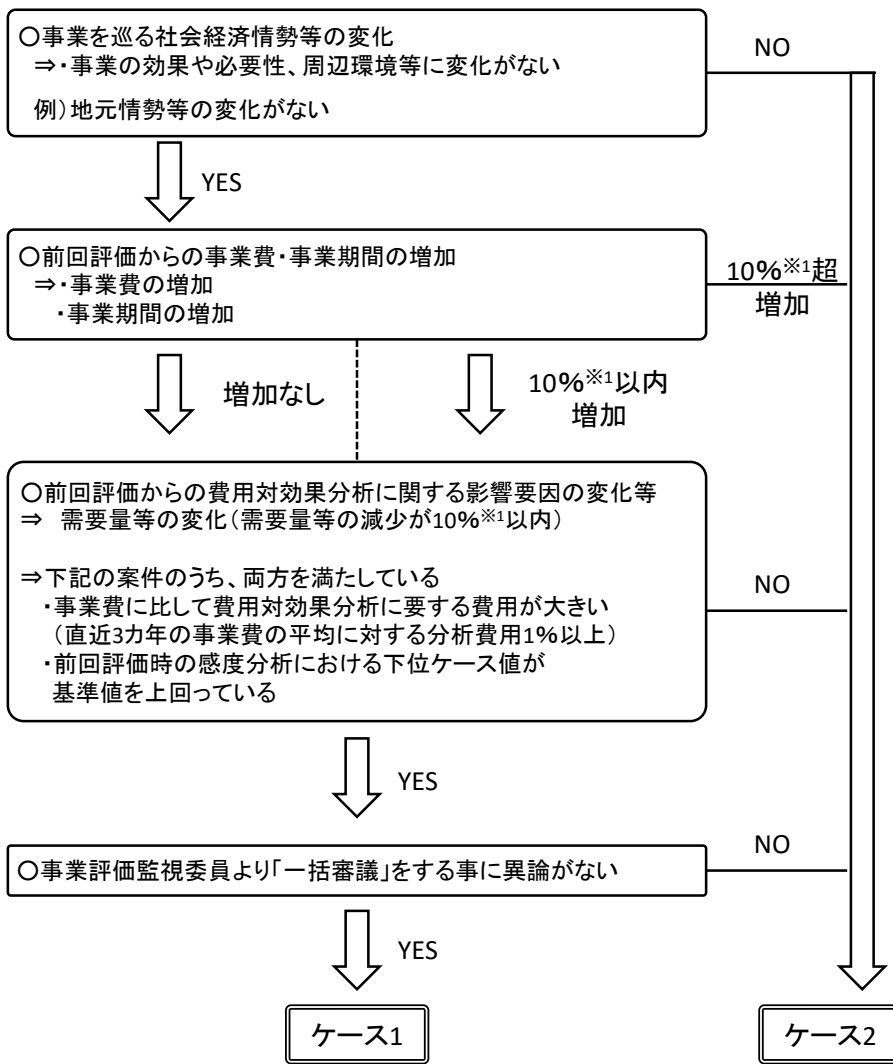
参考資料
(知事意見、原案等)

1. 事業費の変化
 2. 事業期間の変化
 3. 需要量の変化
 4. B/Cの変化
 5. 対応方針(原案)
 6. 県知事意見
- ※様式は別添参照

参考資料
(知事意見、原案等)

事業再評価の重点化・効率化

再評価の重点化・効率化に係る確認フロー



再評価の重点化・効率化の取り組み概要

	ケース1	ケース2
社会経済情勢等の変化	無し	有り
事業費・事業期間	増加無し	10%※1超増加
影響要因変化 等	無し	有り
資料	省略※2	作成
審議区分	要点(一括)審議方式	重点(個別)審議方式
費用対効果分析	省略できる	実施

※1 感度分析の範囲を参考に記載しているが、感度分析の変動幅が別に設定されている場合には、その値を使用することができる。

※2 (別添)一括審議説明様式

※ 資料・費用対効果分析の省略は、2回以上連続して実施しない。

※ 審議方法については、各事業評価監視委員会が決定する。
(国土交通省所管公共事業の再評価実施要領 第6「4 事業評価監視委員会における審議方法」より)

※ 官庁営繕については、事務連絡「官庁営繕事業に係る事業進捗確認の運用 H30.4.25」によるものとする。

番号	事業名	前回評価 年度 ()は今回 再評価理 由	全体事業費の変化		事業期間の変化		需要量の変化		費用便益比の変化				対応方針 (原案)	県知事 意見
			前回	今回 【】は前回との差	前回	今回 【】は前回との差	前回	今回 【】は前回との差	全体		残事業			
									前回	今回 【】は 前回との差	前回	今回 【】は 前回との差		
1	●●道路	H28 (社会情勢 変化)	4,984億円	5,164億円 【+180億円(4%)】	10年 H23～R2	10年 H23～R2 【±0年】	計画交通量 11,900台/日	計画交通量 11,700台/日 【-1,200台/日(- 2%)】	1.2	1.1 【-0.1】	2.7	2.6 【-0.1】	事業 継続	事業 継続
2	●●港ターミナル 整備事業	H29 (3年未着 工)	300億円	318億円 【+18億円(6%)】	12年 H20～R2	12年 H20～R3 【±1年(8%増)】	寄港回数 300隻/年	寄港回数 315隻/年 【+15隻/年 (+5%)】	1.3	1.1 【-0.2】	2.7	4.5 【+1.8】	事業 継続	事業 継続
3	●▲航路整備事 業	H26 (5年継続)	58億円	58億円 【+0億円(0%)】	11年 H22～R2	12年 H22～R3 【±1年(9%増)】	航路利用者数 2,000千人/年	航路利用者数 1,900千人/年 【100千/年(- 5%)】	1.03	0.94 【-0.09】	1.6	7.9 【+6.3】	事業 継続	事業 継続
4	▲■ダム事業	H26 (5年継続)	2,077億円	2,250億円 【+173億円(8%)】	20年 H13～R2	10年 H23～R2 【±0年】	●●	●● 【●●/年(- ●%)】	1.02	0.93 【-0.09】	5.2	2.4 【-2.8】	事業 継続	事業 継続
5	▲▲公園事業	H26 (5年継続)	77億円	80億円 【+3億円(4%)】	10年 H23～R2	10年 H23～R2 【±0年】	●●	●● 【●●/年(- ●%)】	1.5	1.4 【-0.1】	5.2	4.4 【-1.8】	事業 継続	事業 継続
6														
7														

※「官庁営繕」については別途様式

〇〇地方整備局事業評価監視委員会再評価資料（事業進捗等に大きな変更がない事業）【官庁営繕事業】

別紙2

事業名 《箇所名》	実施箇所	事業期間等	総事業費(億円) 上段:前回評価時 下段:現時点	事業を巡る社会経済情勢 等の変化	主な事業の進捗状況	主な事業の進 捗の見込み	コスト削減や代替案等の可能性	事業の必要性	事業の合理性	事業計画の効果
【営繕事業の記入 例】 〇〇地方合同庁舎	〇〇県〇〇市〇〇	事業採択 〇年度 完了 〇年度予定	0,000 0,000	・事業採択時から現在ま で、使用中の庁舎の老 朽、耐震性能不足、狭 い等当該事業を巡る状況 に変化はない。	・〇年度 設計業務実施 ・〇年度 工事発注予定	・〇年度 完成 予定	・事業採択時から現在まで、新工法 の採用等によるコスト削減の可能 性は生じていない。また、施設規模 等の見直しの可能性も生じていな い。	【評点】 117点 【必要性の主な根拠】 既存庁舎の老朽、狭あい、施設の不備 の解消	【評点】 100点 【代替案との経済比較】 C-C':3.7《基準年度:平成29年度》 C《事業案の総費用LCC(億円)》:19.5 C'《代替案の総費用LCC(億円)》:23.2 【代替案との経済比較】(代替案なしの場合) 他の案では、事業案と同等の性能を確保できない	【基本機能(B1)】 評点 133点 主な根拠 国として用地を確 保、施設へのアクセス良好 【施策に基づく付加機能(B 2)】 社会性 A 環境保全性 A 木材利用促進 A 機能性(UD) A 機能性(防災) C
			</							

新規採択時に公表した事業評価カルテから転記

※事業進捗確認から再評価までの間に状況の変化があり、評点が100点を下
回るおそれが生じた場合は評点を算出し、実際に100点を下回った場合には、
資料を簡素化せずに通常の再評価を行う。

※前回評価時点の結果を適用する場合には、
「注:各項目は〇年評価時点」との注釈を追記する。

事業進捗確認の公表結果を活用	再評価時に実施する項目を追加
----------------	----------------

※上記の他、必要となるバックデータ等は別途準備が必要

※中間とりまとめ事務連絡の別紙2を修正して使用